

## ★「監獄国家」の由来とアメリカの未来＝安井 倫子（大阪AALA）

以下に紹介するのは、2020年6月2日にニューヨーク・タイムズ電子版、オピニオン欄に掲載されたエリザベス・ヒントン氏の論評「ジョージ・フロイドの死は何世代にもわたる失政の結末」の日本語訳です。

私たち大阪AALA「英語で世界を読む会」では、英語の力をつけるとともに、目をあげて世界の今を知り、語り合おうという趣旨で、毎月1回英語の新聞記事、小説などを読み、日本語に訳し、ワイワイと話し合う機会を設けています。

この記事は、8月の会で読みました。「ブラック・ライブズ・マターBLM」の運動は、いまや世界中を動かす運動となり、白人中心の歴史認識—近代化を推し進めたのはヨーロッパ白人の功績という歴史認識—さえも問う、という運動となっています。

「BLM」運動は、NHKの「これでわかった、世界の今」という番組でも取り上げられましたが、その放送直後から批判の嵐を呼び、NHKがあわてて謝罪するという事態になりました。さらにその謝罪自身も、全く的外れであると批判されています。そこで、私たちはこの問題に関してもっと勉強しようということで、この記事テキストにして勉強することにしたのです。

このオピニオンの著者、エリザベス・ヒントン氏は、現在アメリカでもっとも気鋭の歴史学者であり、イエール大学の教授です。彼女の著書、*From the War on Poverty to the War on Crime: The Making Mass Incarceration in America*, 2016は、現在のアメリカにおける人種問題の根源を、アメリカ政治の構造的欠陥であるとして、1960年代のまさに公民権改革を行い、「貧困との戦い」を主導したジョンソン政権にまでさかのぼって、批判しています。1960年代の後半、公民権改革の不十分さに業を煮やしたアフリカ系アメリカ人の怒りは、都市暴動という形で、アメリカ中に広がり、ジョンソン政権は困惑し、ベトナム戦費によって「貧困との戦い」も縮小せざるを得ず、なすすべもなく、1968年選挙では遂に崩壊してゆきます。

その後の共和党政権は、国内不安定・不穏の原因は黒人自身にあるとして、黒人を含めた有色の人々の、取り締まり、監視、治安名目の暴力的措置を強化し、そのために限った警察の武装強化に金を注ぎ込んでゆくことになった。これが、アメリカの「監獄国家」の由来であると論じています。実際、アメリカでは1916年で、230万人が刑務所に収監され、それは全世界の収監人口980万人に対して約24.7%に当たるというのです。しかも、その中でも黒人男性の比率が高く、今や黒人青年男性の3人に1人が刑務所経験をしていることとなります。この傾向は1980年代に急激に起っているのです。このようなことは、日本でほとんど報道されていません。

ヒントン氏はこの記事では、BLM運動の渦中で、むしろ「提案」を行っています。そのことが、私たちには、「救い」と感じられました。「人種差別」問題という、最も厄介な、国民全体の問題に対峙し、真正面から取り組み、運動を組織する人民がいて、解決策を提案する学者がアメリカには存在することを、ある意味で羨ましくも思いました。

「読む会」会員7人、一人一人が分担して訳しました。つたない言葉遣い、日本語もあるとは思いますが、この刺激的な記事の内容を拡散し、同時に、わたしたちの努力の結晶を全国のAALAの方に見ていただきたくて投稿しました。訳文に関して、ご意見、訂正などがあれば大阪AALAにお知らせください。わたしたちの一層の励みの糧といたします。

大阪AALA 安井倫子

### ジョージ・フロイドの死は何代にもわたる失政の結末

一政治家たちは1960年代に答えを持っていた、政治的、経済的力を人民に与えることである—しかし、離れていった

エリザベス・ヒントン

2020年6月2日 ニューヨーク・タイムズ

ジョージ・フロイド、そして、何年にもわたる何千もの市民の警官による殺人が起こった状況は、1960年代に私たちが選んだ議員たちが、抵抗する民衆の社会経済的要求に応じていたならば避けられたであろう。しかし実際は、政治家たちは、社会不安の要因であるとして黒人を非難し、何世紀にもわたる人種的抑圧を無視した。彼らは50年以上も有色人種のコミュニティの安全を保つことができずに、誤った政策を進めてきた。

警官は長い間、外部からの侵入者に対して白人や中産階級の財産を守る守護者として機能してきた。しかし人種分離された都市地域では、行政は、暴動の根本原因、すなわち大量失業、不十分な公立学校、荒れた住まい、飲料水の提供といったインフラ整備の質の低下などに着手する代わりに、警察の軍隊化を進め、刑務所システムを拡大した。

「歴史は繰り返す」と言うがそうさせてはならない。全国で少なくとも140の都市が炎に包まれて姿を一変させている間に、我々は治安維持体制の思い切った改革によって廃墟の中から、もっと平等な社会を作り出さなければならない。設計図はすでに1960年代に描かれていたのである。それは、低所得層の市民に自分たちの願う地域建設の権限を与え、新しい構想に大規模投資をすることであった。今日われわれ

に求められるのは行動する勇気なのである。

リンドン・B・ジョンソン大統領は、1967年カーナー委員会を招集するにあたって、警察の蛮行と社会経済の不平等が都市部における暴動発生の原因であることを認めた。(カーナー委員会の) 報告書が警告したのは次のようなことであった — もしアメリカの政治的・経済的仕組みが足枷となって、都市の貧困地域で人々の生活に目に見える劇的な変化を生み出せないなら、アメリカ国家は人種ごとに一層分断され、不平等に苦しむことになるであろう — つまり人種隔離、暴動、警官導入という「悪循環」を繰り返すことになる」と指摘した。不運にもジョンソン大統領および民主党の政治家たちは、このカーナー報告書が白人の人種的偏見こそが国内の混乱の一因であるという見方をしているとして、快く思わず、これを積極的に活用しなかった。

ジョンソンの人種的偏見は「偉大な社会」計画の約束と矛盾していたかもしれないが、彼の国内政策は当面の危機を乗り越える青写真提示という重要な政治的な先例を我々に残している。フロイド氏の早すぎる死を招いた社会経済的条件の根絶に取り組み始めるとするなら、我々はジョンソンの国内政策の初期の展開を推進した地域代表制と草の根権限の原則に帰ればよい。

「貧困との戦争」の最初の立法、1964年の「経済機会均等法」は、「最大限実施可能な参加」という理念の中に、コミュニティ参加の実現を掲げていた。この方針は、ソール・アリンスキーの組織方法にヒントを得て、連邦政府の支持のもとに、一般市民に、人種不平等の制度を改良、廃止する自分たちの解決策を作る力をつけるというものだった。

経済機会局の職員は、「最大限実施可能な参加」の意味は、この法律 (EOA) が「貧困者が自分自身の利益のために政治的影響力を行使しうる自立的・自発的組織を作る」のを助けるものだ」と解釈していた。基本的には、ジョンソン政権と議会の意向は、都市社会福祉計画への貧困者の組織的参加の窓口の役割を「経済機会局 (OEO)」に担わせることであった。それは草の根組織が不平等な状況を自分たちの自身の要求によって変革するために、連邦資金を直接受け取れるというアメリカ史上最初にして、またとない機会であった。

「最大限実施可能な参加」、貧困に対するたたかいに向かってハンドルを切る機会が与えられた短い間にも、活動家、組織者、および人種隔離された低収入コミュニティの住民は、国中で、アメリカ社会を再構築するという根本的で、革命的ともいえる方法を実践する計画を持ち、主流の公民権運動の中心的指導者が1960年代中期に掲げた自己決定や自治権の要求を実現しようとした。

マンハッタンのロウアー・イースト・サイドでは、OEOが「青少年動員プログラム」でニューヨーク警察署、福祉省、および公立学校管理者に抗議して住民を支援した。シカゴでは、逮捕された若者と一緒に活動するために、連邦当局はコミュニティが活動基盤のウッドローン・オーガニゼーションに100万ドルを支給した。また、「シラキュース・コミュニティ開発公社」は連邦資金を利用して、市庁舎での家賃ストライキとデモを行っている地域組織を支援した。これにより親は家族に食料を提供し、住まいを確保するために使える十分な収入を得ることができた。直接行動の継続の結果、市内には公的なレクリエーションセンターが設立され、若者に遊ぶスペースを提供することになった。

貧困に対するたたかひの悲劇は、草の根の人々が力をつけ、代表権を得るという約束が、それ以上広がらず、コミュニティ全体のものとならず、個人のレベルにとどまったことにあった。ヘッド・スタート・プログラムのような重大な改革は今でも残っているが、一方で、「最大限実施可能な参加」は、自分たちの利益に反するとあらゆるレベルの政策立案者は考えていた。1965年までに、多くの有望な草の根の提案が、最初のOEOの補助金を受け取り始めるとすぐに、彼らは最上級の公務員や市当局者と共に計画作成することを求められた。その直後に、(連邦の)政策立案者は反貧困プログラムへの資金を打ち切り、終了させた。

1960年代後半、ジョンソン大統領を悩ませた「長く暑い夏」のさなかに、「犯罪との戦い」をエスカレートさせた。政権は警察権力に金をつぎ込みはじめ、都市生活における警察官の役割を拡大し、低収入者の居住区の社会的事業の管理を(彼らに)ゆだねた。もし、政治家が「最大限実現可能な参加」に対して、犯罪とドラッグとの戦争に使った同じレベルの予算を使い、同じく息の長い取り組みを続けていたら、合衆国は今日、全く異なる姿になっていただろう。

草の根の主導権をはぎ取り、警察権力にテコ入れして、政治家や役人は非白人自身の中から出てくる社会変革のアイデアを常に退けた。このような抵抗の根には彼らの人種的偏見があった。「今までの歴史で国家と言えるような黒人国家は存在したことがない」とはニクソン大統領が首席補佐官ハリー・ハルデマンに語ったことばである。「それに、やつらはこれが当てはまる唯一の人種だ」

このようなニクソンの考え方によって、OEOを骨抜きにして、そのプログラムを法務省管轄とし、連邦社会事業プログラムにおけるコミュニティの参加を犯罪防止の場に変え、黒人や中南米人居住地域の警察官のパトロール、監視、法執行の技術を強化するなどの政策が矢継ぎ早に出されることにつながった。実際この時期、犯罪撲滅のために法務省がばら撒いた補助金のうち、コミュニティ基盤の貸家パトロールやブロックの見回りプログラムに振り向けられたのは、わずか2%であった。

ニクソンのように露骨な言葉使いで人種主義を披露する公務員はまれではあったが、彼らが常態として、自立的コミュニティ組織に対する支援を拒否するということは、合衆国をその建国の時以来規定してきた、人種のヒエラルキー構造を打ち壊す意思のなさの反映なのである。

例えば、ジミー・カーター大統領は1970年代の終わりに公立住宅計画を活性化させるために設立した計画に、草の根の運動団体が参加する必要性を強調した。しかし実際には、シカゴのロバート・テイラー・ホームのような地域社会向上同盟の市民団体が基金供与を拒否された。活動家たちは連邦職員と全く同じ計画を求めていたのだが、そのグループは、警察や住宅局の監督なしで、自らの計画を実行しようとしたからだった。

ロナルド・レーガンが大統領に就任した時には、コミュニティ参加といった言辭は、国内政治の舞台からは消えてなくなった。1980年代と90年代に麻薬と暴力との闘いが展開されると、連邦政府の議員たちは、社会福祉の対策はそっちのけで、警察と刑務所政策を重点化し続けたので、警察は孤立したコミュニティの公共事業の中心となった。

1992年、ロサンゼルスで、ロドニー・キングに対する4人の警察官の殴打暴行事件があり、これに関して全員白人という陪審員が無罪放免の判決を下した直後に吹き荒れた騒乱の直後、クリントン政権と議会は、経済活動を刺激するために、「強化ゾーン (empowerment zone)」なるものを設けた。ところがこの助成金制度は、貧困地域の住民を活性化するどころか、企業への減税という優遇措置となり、今や、おむね失敗だったと考えられている。

治安維持の新しい将来設計を行う時、これまでのトップ・ダウン方式という失敗例に後退してはならない。現在、デモ参加者は公正な社会の建設に必要とされる不可欠な資金の再現を要求している。その要求は、「コミュニティに資金を！警察には不要！」と要約できる。

ミネアポリスのグループ「地区を取り戻そう (Reclaim the Block)」は、フロイド氏の殺害後に機を逸せずキャンペーンを開始し、警察全体の予算廃止による警察権力の廃絶を要求している。ミネアポリスの警察第3管区の焼失、オレゴン州ポートランドのマルトノマ郡司法センターの放火、全米の至る所での警察パトカーに対する攻撃や破壊はこの感情の率直な表現である。

ミネソタ大学は警察との契約を中止し、ミネアポリス公立学校委員会も同様の方針のようだが、警察の過剰な監視と不十分な保安体制下の有色人コミュニティの住民自身が、公共の安全、福祉、教育、公営住宅、その他、自分たちの日常生活を直接

的に形作る社会的プログラムを育てるにあたって、もっと中心的役割を担うべきである。

人々へ政治的経済的力を譲り渡すのに一からやり直す必要はない。「実現可能な最大限の参加」という前例にある政策が我々を勇気づける出発点になろう。

地域の被害者の権利を守れと主張する団体に、そして活発な自立した草の根活動に対して、我々は、ギャング対策費や地域社会の自衛計画費を下回らない資金を提供することは出来る。問題のある警察官の責任を問い、そして、住民自身にその地域の安全を守る任務を持たせることができる強力な市民の監視委員会を設立することもできるのである。また、占領軍と見間違われるような外部の権力に治安を依存するよりも、むしろ地元住民を信頼して地域社会を彼らの手で守ってもらうことも可能である。サービスエコノミーの外側に置かれ、危機的に貧しい人たちのために仕事を作るプログラムに関わることも出来る。将来的には、警察や国の恐ろしい監獄制度の廃止を求めている運動とも協議することが出来るのである。

上に述べたことが、現状を変える方法である。その方法によってこそ、アメリカの根深い制度的な問題と対決し、人種差別がアメリカで持続することを可能にしている白人優位の自由（市民的自由）に対して、我々は挑戦できるのである。この課題は、直ちに取り組まなければならない。さもないと、我々の街には火の手が上がり続け、我々は、さらなる分断に晒される危険がある。

(以上)